

サステナビリティ管理体制

当社では、SDGs・ESG 課題のうち、環境と社会の分野の取り組みを総括し、重要課題の対応方針の報告・協議を行う機関として「サステナビリティ委員会」を2023年度より設けています。「サステナビリティ委員会」は社長を委員長とし、取締役および執行役員、各本部長で構成しています。

環境に関する目標の設定、対応施策は、各本部の環境責任者で構成する「環境推進委員会」で協議し、重要な課題は「サステナビリティ委員会」へ報告します。環境部は本社部門や支社・支店・事業部・関係会社へ指示や実施状況の確認を行い、要因分析と改善に向けた支援を実施します。中長期的な課題に対しては、GX戦略部を中心に社内横断的なメンバーで構成したワーキンググループで検討し、未来につながる新たな施策を提案しています。

社会性に関する方針や制度は、本社主管部門から「サステナビリティ委員会」へ報告し、決定しています。

2024年度の振り返り

サステナビリティ委員会では右表の項目を審議しました。

また評価制度において、各部門で安全・品質・環境・コンプライアンス等の目標、拠点ごとにエネルギー削減目標、全従業員に時間外労働上限規制適用にともなう時間遵守に関する評価項目を追加し、運用・評価しました。環境課題の解決に貢献する開発や取り組みに対する社内表彰制度では、「レインガーデン技術」と「CDP 気候変動 A リスト」が社長表彰を受賞しました。好事例は水平展開し、環境活動のレベルアップにつなげています。

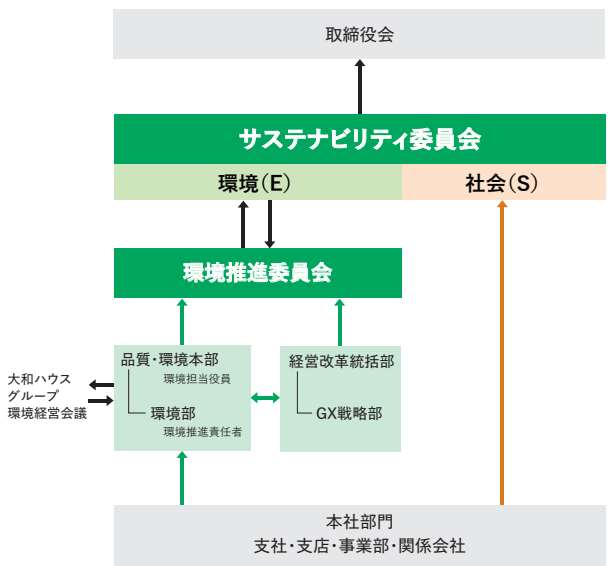
2025年度に向けて

開発中の木混構造 FWdPC[®] 構法による実証やプライムカーボン[®] のプラント検証など、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を加速します。また健康経営の追求や現場力の向上を目指した教育などを通じて従業員のエンゲージメント向上を目指していきます。重大トラブルの防止に向けては、業務フローの展開と運用強化を実施する計画です。

気候関連リスクと機会・重要課題の特定プロセス

当社は、気候変動や自然環境の変化が事業に及ぼすリスクを最小化し機会を最大化するために、シナリオ分析を実施しています。国内外の動向、政策・法規制の動き、国際評価機関の要請事項などを考慮し、リスクと機会を抽出しています。抽出したリスクと機会は、関連部署で評価、分析し、特定した重要課題を含め対応策を検討します。その結果を環境推進委員会に報告、協議を行い、社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議の上、目標・方針・戦略に反映させています。

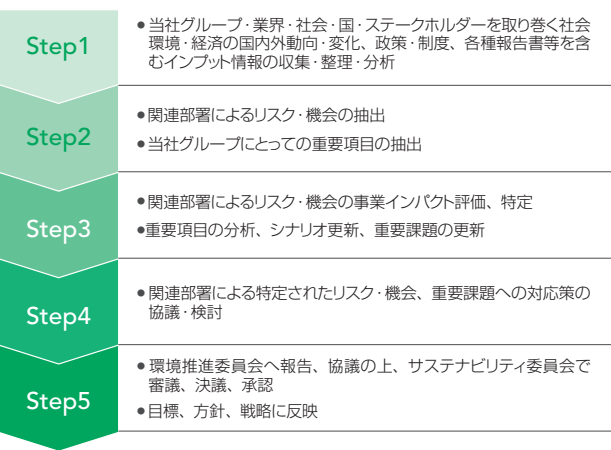
サステナビリティ管理体制



サステナビリティ委員会の審議内容

E	「フジタ環境目標」2023 実績および 2024 目標
E	「GX 推進戦略」
E	「CDP2024 回答の承認」
S	従業員に対する「エンゲージメントサーベイ 2023」
S	「ダイバーシティ推進方針」

気候関連リスクと機会・重要課題の特定プロセス



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

当社は気候変動に起因する課題を事業活動に影響を与える重要事項と捉えています。TCFD のフレームワーク「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った環境課題への対応の概要をステークホルダーに向けてご報告いたします。

ガバナンス／リスク管理

気候関連を含む環境全般のリスクと機会、重要課題への対応方針について審議する組織として、P15 に示すサステナビリティ管理体制を取っています。

▶ P15 サステナビリティ管理体制、気候関連リスクと機会・重要課題の特定プロセス 参照

戦略

短中長期の気候関連リスクと機会が事業活動およびサプライチェーン全体にもたらす影響を抽出・評価するために、移行シナリオ(1.5℃シナリオ)・物理的シナリオ(4℃シナリオ)でシナリオ分析を実施しました。リスク・機会への対応策を踏まえ、重要課題(マテリアリティ)を特定し、社内の承認プロセスを経て、方針・戦略・目標・施策等に反映させています。

リスクと機会・対応策(概要)

分類	気候変動 リスク・ 機会項目	事業への影響		事業インパクト 重要度		発生 可能性	時間軸※	当社の対応策
		リスク	機会	4℃ シナリオ	1.5℃ シナリオ			
移行	政策・法規制	炭素価格の上昇 ●炭素税・炭素賦課金の引き上げによる建設コストの増加 ●新規の建設投資の減少	●再生可能エネルギー事業の拡大 ●カーボנקレジットプロジェクトへの投資拡大	小	中	高	中期～長期	●次世代燃料の利用拡大、電動建機の導入 ●太陽光発電、バイオマス、小水力等の再エネ事業拡大 ●カーボנקレジットによる独自技術の価値向上
	脱炭素関連の法規制強化	●建築物省エネ法、LCA 等の規制・義務化への対応コスト増 ●対応の遅れによる受注機会の喪失	●新築 ZEB、改修 ZEB の受注拡大による収益の増加 ●ライフサイクルで環境負荷を低減し建物価値が向上	小	大	高	短期～長期	●ZEB予測システム開発と全棟ZEB化に向けた営業提案 ●ZEB・建物 LCA の専門家育成強化
	技術	脱炭素社会に向けた技術の進展	●脱炭素関連技術の開発・導入の遅れによる競争力の低下 ●資金力・開発力の格差による機会の逸失	●低炭素・炭素固定・再資源化等の技術による新規事業 ●木構造建築物の需要拡大	小	小	高	短期～長期
物理的	慢性	平均気温上昇 ●熱中症による労働者の安全・健康リスク上昇とその対策費の増加 ●工期遅延による賠償金や対応コストの増加	●健康経営対応による企業価値向上 ●生産性向上のための施工プロセスでの DX 拡大	中	小	高	短期～長期	●熱中症予防対策の強化 ●健康経営の強化（労務環境対策、メンタルヘルスへの対応） ●施工 DX 技術（BIM、自動化、オフサイト化）の開発と導入
	気候変動に起因する自然資本の損失	●木材の質低下・調達困難、水不足による事業の遅延・中断 ●自然資本維持の規制・監視強化への対応コスト増	●水資源循環に関する技術の需要拡大 ●ネイチャーポジティブに貢献する技術の需要拡大	中	小	中	中期～長期	●木材調達・水リスクに対するサプライチェーン連携強化 ●ネイチャーポジティブ技術の研究開発
	急性	異常気象の激甚化	●大規模自然災害発生による事業の遅延・中断 ●工期の遅延、それにとまう対応コスト、損害保険費用の増加	●災害の復旧・復興工事の増加 ●防災インフラ技術、脱炭素型まちづくりの需要拡大	中	小	高	短期～長期

※時間軸：短期（1 年未満）、中期（1 年以上 5 年未満）、長期（5 年以上）

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応

建設業は木材や水等の自然資源を多く使用することから、TNFD において重要なセクターです。2024 年度は、当社の事業が自然環境に与える影響について、TNFD が推奨する枠組みに沿った俯瞰的な把握・分析を行いました。その結果、建築・土木・開発・再

エネ事業を、特に自然資本との関わりが深く、評価・分析の重要度が高い事業として抽出しました。今後はこれらの分析結果に基づき、社内外関係者との協議を通して、リスクと機会の分析の深化と対応策の検討を行い、経営施策へ反映していく予定です。

※ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）および TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応については、HP「フジタの環境経営」で詳しく開示しています。
HP リンク：https://www.fujita.co.jp/sustainability/management/